

7 サービス関連業

◆ 概要

ここでは、平成 21 年経済センサス基礎調査における産業大分類の以下の 9 分類を「サービス関連業」とする。

- ・情報通信業（通信業、新聞業、出版業を除く）
- ・不動産業、物品賃貸業（不動産取引業、不動産賃貸業・管理業を除く）
- ・学術研究、専門・技術サービス業
- ・宿泊業、飲食サービス業
- ・生活関連サービス業、娯楽業（旅行業除く）
- ・教育、学習支援業（学校教育除く）
- ・医療、福祉
- ・複合サービス事業（郵便局除く）
- ・サービス業（他に分類されないもの、ただし、廃棄物処理業を除く）

飲食サービス業の平成 23 年の市場規模は、平成 23 年サービス業動向調査によると、15 兆 2,730 億円で、平成 21 年から 2 年連続で減少傾向となっている。事業所数についても、71 万 6,537 事業所と、平成 21 年から 7,976 事業所減少しており、市場規模は縮小傾向にある。

総務省統計局の家計調査によると、家計の年間平均の外出費用は平成 23 年は 142,976 円と、平成 21 年の 149,097 円より 6,121 円減少しており、外出費用の減少傾向が続いている。

景気低迷が続く近年では、消費者の節約志向の強まりにより家計の外出支出が減少しており、また、企業の接待交際費の抑制などもあり法人需要も減少している。こうした状況の中、飲食業界においては今後も厳しい業況が続くと思われる。

宿泊業の平成 23 年の市場規模は、平成 23 年サービス業動向調査によると 5 兆 7,426 億円となっており、平成 22 年の前年比 2.8% 増から一転、平成 23 年は前年比 6% 減となった。これは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災やその後の原発事故による、国内での自粛ムードが消費の低迷につながった

ことや、外国人ビジネス客・観光客が減少したことによるものと思われる。ただし、この傾向は平成 23 年だけにとどまるようで、平成 24 年については訪日の外国人観光客は回復してきている。また、政府が「観光立国」として、訪日外国人の増加を目指していることもあり、外資系ホテルの積極的な日本進出等も計画されるなど、今後の市場は回復すると見込まれる。

医療・福祉業では、平成 12 年 4 月の介護保険制度導入により、介護サービス業が急激に拡大したが、慢性的な介護人材の不足が続いている。平成 21 年 4 月の介護報酬改定は、介護従事者の処遇改善を図るため、介護保険開始以降、初の報酬プラス改定となった。また、国が施設介護から在宅介護へと政策転換を進める中で、規制緩和で大手企業の参入が進み、事業者間の競争が激化している。医療業においては、厚生労働省発表によると、平成 23 年度の国民の概算医療費は 37 兆 8,000 億円と 9 年連続で増加している。今後は、団塊の世代が高齢者となり、さらなる医療費の増加が見込まれるなど、医療業界の拡大が予測される。しかしながら、医療業界・介護業界共に売上の多くが保険制度や国からの拠出金に拠るところが多く、今後の財源が不安視される状況の中、業界が安定しているとは言い難い。

教育、学習支援業では、平成 22 年経済産業省特定サービス産業実態調査によると、学習塾の市場規模は 9,253 億 7,700 万円となっており、前年比で 3.7% 減少している。少子化による影響に加え、不景気による保護者の経済的な理由による減少と思われる。また、語学スクール（外国語会話教授業務）の市場規模は 1,233 億 8,300 万円と前年比で 12.5% 減少と大幅に悪化しているが、これは語学スクールが主にターゲットにしていた 20 代～30 代の人口の給与の減少に伴い、需要が縮小したためと思われる。一方で、今後は企業の海外展開に伴い語学力の向上が必要とされるため、需要の回復は見込まれるが、消費者の選別による業界の淘汰も進むと思われる。

情報通信業では、平成 23 年サービス業動向調査によると、市場規模は 24 兆 1,593 億円となっており、

前年比で 4.0%増加している。映像・音声・文字情報制作業は 0.9%の減少しているが、ソフトウェア業や情報処理・提供サービス業などを含む情報サービス業では 6.1%増加しており、全体では増加している。

その他サービス業では、平成 23 年サービス業動向調査によると、職業紹介や労働者派遣業などの人材関連業界の業界規模は 4 兆 4,754 億円で、前年比で 7.3%増加している。一方で、広告業は 6 兆 9,055 億円と前年比 3.1%の減少、生活関連サービス・娯楽業も 35 兆 2,447 億円と前年比 10%の減少となっている。

◆ 市内のサービス関連業の特色

総務省統計局平成 21 年経済センサス基礎調査によると、平成 21 年 7 月 1 日現在の京都市のサービス関連業の事業所数は 34,393 所、従業者数は 332,811 人となっている。

事業所数をみると、宿泊業、飲食サービス業の事業所数は 12,751 所でサービス関連業の中では最も多く 37.1%を占め、次に生活関連サービス業、娯楽業が 5,745 所で 16.7%、サービス業（他に分類されないもの）が 5,064 所で 14.7%、医療、福祉が 4,437 所で 12.9%の順となっており、全事業所のうちサービス関連業が占める比率は 42.4%となっている。また、従業者数をみると、最も事業所数の多い宿泊業、飲食サービス業が 102,594 人で、サービス関連業全体の 30.8%を占め、最も多くなっている。続いて医療、福祉が 79,116 人で 23.8%、サービス業（他に分類されないもの）が 61,005 人で 18.3%、生活関連サービス業、娯楽業が 32,236 人で 9.7%と続いている。全国と比較すると、事業所数、従業者数ともに宿泊業、飲食サービス業、その他サービス業、学術研究・専門技術サービス業の構成比が全国よりも高い。また、従業員数では教育、学習支援業も全国より高くなっている。観光産業が発達していることに加え、大学、研究機関が多くあるため、研究や教育関連の産業でも多くの雇用が生み出されている〔表Ⅱ-7-1〕。

また、平成 21 年度京都市の市民経済計算によると、京都市のサービス業の市内総生産は 1 兆 3,790 億 85 百万円で、前年度比 1.5%の減少となっており、市内総生産に占める構成比は 24.1%で、第 1 位となっている〔表Ⅱ-7-2, 図Ⅱ-7-1〕。

他の政令指定都市と比較すると、事業所数、従業者数とも福岡市に次いで 6 番目となっている〔表Ⅱ-7-3〕。

業態別の構成比を見ると、事業所数、従業者数ともに宿泊業、飲食サービス業が高いことに加え、宗教が他都市と比較して突出して高くなっており、京都市の特色であるといえる〔表Ⅱ-7-4, 表Ⅱ-7-5〕。

サービス業の産業構造は、大都市に近接する都市として大阪を中心とした商圏にある神戸市と類似した構造ではあるが、その歴史や文化・観光都市としての性格が強く影響している。

表Ⅱ-7-1 サービス関連業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所，人，%)

平成21年度	事業所数				従業者数			
	京都市		全国		京都市		全国	
		構成比		構成比		構成比		構成比
サービス関連業	34,393	100.0	2,531,156	100.0	332,811	100.0	23,876,244	100.0
情報通信業 ※1	684	2.0	61,533	2.4	9,973	3.0	1,383,465	5.8
放送業	15	0.0	2,031	0.1	521	0.2	72,194	0.3
情報サービス業	389	1.1	38,764	1.5	7,372	2.2	1,108,899	4.6
インターネット附属サービス業	109	0.3	5,929	0.2	829	0.2	64,936	0.3
映像・音声・文字情報制作業 ※2	171	0.5	14,809	0.6	1,251	0.4	137,436	0.6
不動産業，物品賃貸業 ※3	376	1.1	33,213	1.3	3,791	1.1	310,812	1.3
物品賃貸業	376	1.1	33,213	1.3	3,791	1.1	310,812	1.3
学術研究，専門・技術サービス業	3,359	9.8	244,174	9.6	29,333	8.8	1,897,680	7.9
学術・開発研究機関	160	0.5	7,272	0.3	10,566	3.2	303,752	1.3
専門サービス業	1,976	5.7	118,566	4.7	9,929	3.0	609,594	2.6
広告業	143	0.4	11,579	0.5	1,286	0.4	134,036	0.6
技術サービス業	1,080	3.1	106,757	4.2	7,552	2.3	850,298	3.6
宿泊業，飲食サービス業	12,751	37.1	781,265	30.9	102,594	30.8	5,736,967	24.0
宿泊業	629	1.8	60,768	2.4	14,563	4.4	769,959	3.2
飲食店	11,524	33.5	673,458	26.6	81,234	24.4	4,421,927	18.5
持ち帰り・配達飲食サービス業	598	1.7	47,039	1.9	6,797	2.0	545,081	2.3
生活関連サービス業，娯楽業	5,745	16.7	503,179	19.9	32,236	9.7	2,646,847	11.1
洗濯・理容・美容・浴場業	4,539	13.2	388,788	15.4	16,452	4.9	1,280,448	5.4
その他の生活関連サービス業 ※4	620	1.8	51,969	2.1	4,199	1.3	341,677	1.4
娯楽業	586	1.7	62,422	2.5	11,585	3.5	1,024,722	4.3
教育，学習支援業 ※5	1,902	5.5	166,717	6.6	14,208	4.3	922,611	3.9
その他の教育，学習支援業	1,902	5.5	166,717	6.6	14,208	4.3	922,611	3.9
医療，福祉	4,437	12.9	374,737	14.8	79,116	23.8	6,386,056	26.7
医療業	3,421	9.9	240,127	9.5	52,924	15.9	3,509,227	14.7
保健衛生	44	0.1	4,837	0.2	1,467	0.4	123,864	0.5
社会保険・社会福祉・介護事業	972	2.8	129,773	5.1	24,725	7.4	2,752,965	11.5
複合サービス事業 ※6	75	0.2	14,301	0.6	555	0.2	236,403	1.0
協同組合（他に分類されないもの）	75	0.2	14,301	0.6	555	0.2	236,403	1.0
サービス業（他に分類されないもの）※7	5,064	14.7	352,037	13.9	61,005	18.3	4,355,403	18.2
自動車整備業	402	1.2	59,423	2.3	2,281	0.7	272,354	1.1
機械等修理業	371	1.1	33,592	1.3	2,765	0.8	270,512	1.1
職業紹介・労働者派遣業	188	0.5	19,175	0.8	13,341	4.0	915,245	3.8
その他の事業サービス業	985	2.9	83,681	3.3	28,528	8.6	2,275,606	9.5
政治・経済・文化団体	897	2.6	50,736	2.0	4,930	1.5	282,795	1.2
宗教	2,174	6.3	98,057	3.9	8,789	2.6	290,752	1.2
その他のサービス業	47	0.1	7,373	0.3	371	0.1	48,139	0.2

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」から市民経済計算のサービス業に属する分類を抽出し再編

※1 日本標準産業分類における産業大分類の情報通信業のうち通信業を除く

※2 日本標準産業分類における産業中分類の映像・音声・文字情報制作業のうち新聞業，出版業を除く

※3 日本標準産業分類における産業大分類の不動産業，物品賃貸業のうち不動産取引業，不動産賃貸業・管理業を除く

※4 日本標準産業分類における産業中分類のその他の生活関連サービス業のうち旅行業を除く

※5 日本標準産業分類における産業大分類の教育，学習支援業のうち学校教育を除く

※6 日本標準産業分類における産業大分類の複合サービス事業のうち郵便局を除く

※7 日本標準産業分類における産業大分類のサービス業（他に分類されないもの）から廃棄物処理業を除く

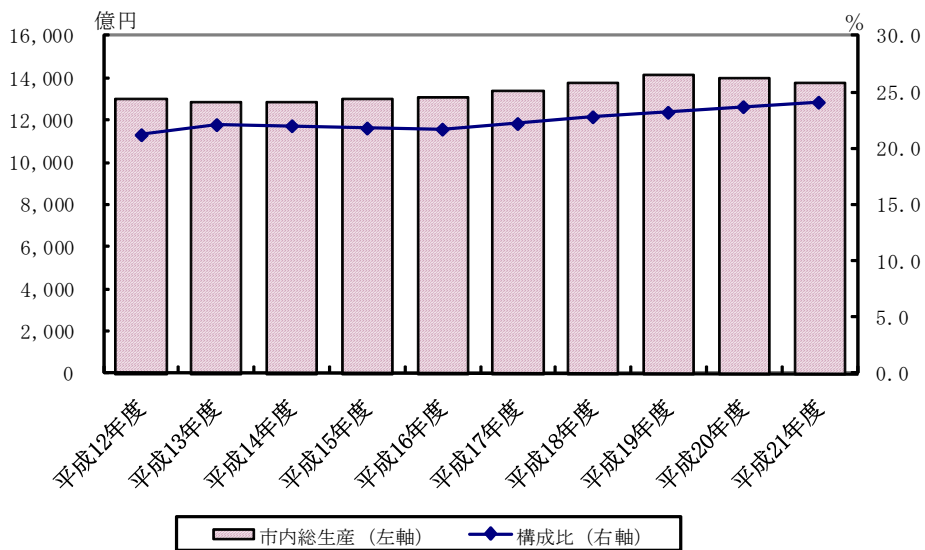
表Ⅱ-7-2 サービス関連業の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円，%)

	市内総生産	構成比
平成12年度	1,303,187	21.2
平成13年度	1,288,435	22.1
平成14年度	1,286,100	22.0
平成15年度	1,302,475	21.8
平成16年度	1,308,719	21.7
平成17年度	1,340,372	22.2
平成18年度	1,374,090	22.8
平成19年度	1,412,829	23.2
平成20年度	1,400,170	23.7
平成21年度	1,379,085	24.1

資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-7-1 サービス関連業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-7-3 サービス関連業の事業所数、従業者数の大都市比較
(平成21年) (単位：所，人)

	事業所数	従業者数
札幌市	35,662	405,888
仙台市	21,019	236,650
さいたま市	18,890	217,639
千葉市	13,756	179,384
川崎市	19,155	228,567
横浜市	54,740	689,931
相模原市	10,760	106,742
新潟市	16,909	155,326
静岡市	15,635	137,813
浜松市	15,258	139,087
名古屋市	58,272	617,354
京都市	34,393	332,811
大阪市	88,622	1,007,559
堺市	13,443	128,544
神戸市	34,359	331,287
岡山市	14,129	139,967
広島市	25,416	245,622
北九州市	20,426	194,246
福岡市	34,461	392,203

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-7-4 産業（中分類）別事業所数構成比の大都市比較（平成21年）

（単位：％）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
放送業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
情報サービス業	2.5	2.6	1.9	1.5	3.0	3.0	1.7	1.5	1.4	1.6	2.7	1.1	3.5	0.7	1.5	1.9	2.1	1.1	3.4
インターネット附属サービス業	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.5
映像・音声・文字情報制作業※1	0.7	0.7	0.4	0.4	0.6	0.6	0.3	0.4	0.5	0.5	0.8	0.5	1.3	0.2	0.4	0.4	0.6	0.3	0.9
物品賃貸業	1.6	1.8	1.6	1.9	1.2	1.2	1.1	1.9	1.6	1.5	1.3	1.1	1.1	1.4	1.2	1.6	1.5	1.6	1.6
学術・開発研究機関	0.4	0.4	0.3	0.4	0.6	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
専門サービス業	5.5	5.7	5.4	4.8	4.2	6.1	4.4	3.9	5.2	5.2	7.0	5.7	9.7	3.7	5.3	5.5	5.8	3.9	6.8
広告業	0.8	0.9	0.4	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.8	0.5	1.0	0.4	1.2	0.2	0.4	0.7	0.8	0.4	1.0
技術サービス業	5.5	6.0	4.7	4.9	4.5	5.4	5.5	4.6	4.8	4.8	4.5	3.1	4.7	3.4	3.7	4.8	5.3	4.0	5.3
宿泊業	1.2	1.5	0.8	1.1	1.8	1.1	1.4	1.3	1.5	1.6	0.9	1.8	0.9	0.7	0.9	1.0	1.2	1.1	1.4
飲食店	28.9	24.9	24.7	24.9	29.4	25.4	24.7	24.7	27.3	24.3	31.7	33.5	33.4	29.1	33.5	25.3	28.9	28.6	28.8
持ち帰り・配達飲食サービス業	1.6	1.7	1.8	1.9	2.1	1.9	2.0	1.7	1.3	1.6	1.3	1.7	1.4	2.5	1.5	2.2	1.5	2.5	1.7
洗濯・理容・美容・浴場業	14.1	14.7	14.9	16.1	14.1	13.7	15.7	18.0	16.7	16.5	12.3	13.2	9.8	14.7	11.9	15.0	14.0	15.6	12.1
その他の生活関連サービス業 ※2	1.7	1.8	2.6	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	2.2	2.1	1.9	1.7	2.3	1.9
娯楽業	2.4	2.1	2.5	2.4	2.9	2.3	2.6	1.9	1.9	2.3	2.4	1.7	2.0	2.7	2.1	2.2	2.4	2.4	2.2
その他の教育、学習支援業	4.9	6.1	8.7	7.0	6.1	6.8	9.8	7.5	6.3	7.8	6.2	5.5	3.6	6.2	6.2	5.4	6.0	5.2	5.1
医療業	10.2	9.5	11.1	11.0	11.2	11.6	10.8	8.9	8.4	9.5	8.9	9.9	9.0	13.4	10.1	9.9	10.0	11.1	9.6
保健衛生	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
社会保険・社会福祉・介護事業	4.2	4.6	4.4	4.5	4.7	5.4	5.6	5.7	4.1	5.1	3.2	2.8	3.1	5.7	4.9	5.2	4.6	5.5	3.5
協同組合（他に分類されないもの）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
自動車整備業	1.6	1.9	2.0	2.3	1.4	1.6	2.2	2.0	2.5	2.7	1.7	1.2	0.9	2.8	1.5	3.0	1.2	2.1	1.1
機械等修理業	1.4	1.8	1.7	1.8	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.1	1.2	1.3	1.2	1.4	1.5	1.3	1.4
職業紹介・労働者派遣業	0.8	1.1	1.1	0.9	0.7	1.0	0.8	0.8	0.9	1.4	1.3	0.5	1.3	0.6	0.8	1.0	1.1	0.8	1.4
その他の事業サービス業	4.4	4.6	4.1	4.8	4.0	4.3	3.7	3.1	3.5	3.0	4.1	2.9	4.5	3.1	3.8	4.3	4.1	3.1	5.3
政治・経済・文化団体	2.6	2.7	2.1	2.7	1.4	1.7	1.0	3.1	3.0	1.2	1.9	2.6	2.1	1.1	2.3	2.9	2.5	2.0	2.4
宗教	1.6	1.9	1.6	1.4	1.6	1.7	1.5	3.5	3.3	3.7	2.6	6.3	2.3	3.6	3.3	3.1	2.1	3.6	1.5
その他のサービス業	0.7	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.7	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

※1 日本標準産業分類における産業中分類の映像・音声・文字情報制作業から新聞業及び出版業を除く

※2 日本標準産業分類における産業中分類のその他の生活関連サービス業から旅行業を除く

表II-7-5 産業（中分類）別従業者数構成比の大都市比較（平成21年）

（単位：％）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
放送業	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.7	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	0.3	0.5	0.6	0.2	0.4
情報サービス業	4.7	5.6	2.9	5.0	13.1	8.0	2.5	3.4	3.5	2.5	6.8	2.2	8.9	0.8	3.3	4.6	4.3	2.8	7.6
インターネット附属サービス業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.4	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3
映像・音声・文字情報制作業※1	0.5	0.6	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4	0.3	0.7	0.4	1.0	0.1	0.2	0.4	0.4	0.2	0.8
物品賃貸業	1.4	1.8	1.6	1.8	1.3	1.1	1.0	2.0	1.7	1.4	1.5	1.1	1.3	1.4	1.2	1.3	1.6	1.4	1.5
学術・開発研究機関	0.7	1.3	1.5	1.8	2.8	1.7	2.3	0.7	0.6	1.0	0.4	3.2	0.4	0.2	0.8	0.4	0.4	0.4	0.2
専門サービス業	2.2	2.3	2.3	1.9	1.5	2.4	1.6	1.9	2.7	2.7	3.6	3.0	4.9	1.6	2.2	3.0	2.7	1.9	2.9
広告業	0.7	0.8	0.4	0.4	0.1	0.4	0.2	0.4	0.9	0.4	1.1	0.4	1.4	0.2	0.3	0.5	0.8	0.4	1.0
技術サービス業	4.2	4.7	3.5	3.8	4.2	5.2	3.5	4.1	3.6	3.2	4.4	2.3	4.0	2.9	3.7	3.4	5.5	4.3	4.5
宿泊業	3.0	2.9	1.0	2.2	1.1	1.6	1.8	2.0	2.4	3.8	1.8	4.4	2.5	1.4	3.1	2.1	1.9	1.7	2.4
飲食店	17.6	17.6	19.7	17.6	20.4	18.2	19.4	17.2	18.0	19.4	21.3	24.4	20.3	20.2	22.0	18.5	18.3	17.5	19.4
持ち帰り・配達飲食サービス業	2.7	2.3	2.6	2.4	2.3	2.1	2.9	2.0	2.6	2.4	1.7	2.0	1.6	2.3	2.0	2.2	2.5	2.6	2.8
洗濯・理容・美容・浴場業	5.1	5.2	5.4	5.1	4.9	4.9	7.2	5.6	5.3	6.0	4.4	4.9	3.4	5.4	5.0	5.3	5.4	5.5	5.1
その他の生活関連サービス業 ※2	1.1	1.2	1.7	1.1	1.1	1.4	1.2	1.8	1.6	1.9	1.6	1.3	1.1	1.5	1.4	1.4	1.2	1.5	1.1
娯楽業	4.4	3.2	3.9	3.9	3.9	3.4	4.9	3.1	3.7	3.8	3.7	3.5	2.9	4.5	3.4	3.5	3.5	4.0	2.9
その他の教育、学習支援業	2.7	3.2	5.6	4.7	4.2	4.4	5.4	3.9	3.5	4.4	3.8	4.3	2.8	3.4	4.1	3.1	3.5	2.9	3.2
医療業	16.8	12.2	11.8	12.7	12.0	12.2	16.7	13.7	11.5	16.0	11.2	15.9	10.2	21.7	14.7	16.9	15.2	19.3	12.5
保健衛生	0.4	0.8	0.3	0.5	0.5	0.3	1.0	0.9	0.5	0.7	0.5	0.4	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.8
社会保険・社会福祉・介護事業	8.4	8.9	9.5	9.2	9.1	11.0	12.4	13.3	12.2	11.2	6.9	7.4	5.8	15.0	11.5	12.1	10.2	13.0	6.7
協同組合（他に分類されないもの）	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	0.2	0.8	0.9	0.9	1.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.7	0.4	0.3	0.3
自動車整備業	1.0	1.1	1.1	1.2	0.5	0.8	1.0	1.3	1.3	1.3	0.8	0.7	0.4	1.4	0.7	1.5	0.8	1.3	0.6
機械等修理業	1.0	1.8	1.4	1.6	1.5	1.4	1.0	1.1	1.1	0.9	1.5	0.8	1.5	1.3	1.2	0.8	1.3	1.2	1.5
職業紹介・労働者派遣業	3.2	5.1	5.0	4.7	2.2	6.5	2.6	3.9	5.1	4.9	6.7	4.0	7.6	2.2	4.1	3.7	4.9	4.1	5.9
その他の事業サービス業	14.9	14.3	15.6	15.5	10.7	10.8	9.2	12.9	12.8	8.2	12.7	8.6	14.7	9.6	11.0	10.7	11.4	10.9	13.5
政治・経済・文化団体	1.4	1.4	1.4	1.5	0.8	0.9	0.6	1.9	2.0	0.6	1.1	1.5	1.0	0.7	1.5	1.5	1.6	1.0	1.3
宗教	0.6	0.8	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.9	1.2	1.1	0.9	2.6	0.8	1.1	1.1	1.1	0.8	1.0	0.6
その他のサービス業	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

※1 日本標準産業分類における産業中分類の映像・音声・文字情報制作業から新聞業及び出版業を除く

※2 日本標準産業分類における産業中分類のその他の生活関連サービス業から旅行業を除く